

●第2期津市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表（令和3年度）

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績	
	出生数	2,080人/年	2,200人/年	R2年度	R3年度
				1,848人/年	1,759人/年

施策分野	第2期総合戦略						具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見
	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	部局	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度	具体的な事業の実施状況（令和3年度） 課題・今後の方針	
(1)出会い・結婚	ア 出会いの場の創出と情報発信	津市主催及び津市少子化対策地域支援活動事業による結婚支援イベントの参加者数	健康福祉部 子育て推進課	263人/年 ※H30年度の参加者数が突出して多い要因は、年度末に津市少子化対策地域支援活動事業による参加者200人超の大規模な結婚支援イベントが開催されたことによるもの（第2期総合戦略のKPI策定・検討時、H30年度の年度途中の実績は54人）	100人/年	42人/年	84人/年	<p>令和3年度も引き続き感染対策のため少人数制のイベントとなったが、年齢を分けた2部制で3回開催することにより参加人数の増加につなげることができた。</p> <p>令和2年度からの課題である女性参加者の拡大については、広報津、FM三重ラジオスポットCM放送、ジョイフル中勢広報誌などの活用により周知方法を拡大したことで、新聞社からの取材も増加し、申込者の増加につなげることができたが、津市主催のイベントを婚活の最初の一步として活用してもらえるよう、新規参加者を更に拡大するために継続して改善に取り組む。</p> <p>※①津市主催の結婚支援イベント参加者数、②津市少子化対策地域支援活動事業による結婚支援イベント参加者数の推移 H27年度 ①26人、②30人 合計56人 H28年度 ①40人、②採択なし 合計40人 H29年度 ①61人、②43人 合計104人 H30年度 ①54人、②209人 合計263人 R1年度 ①54人、②21人 合計75人 R2年度 ①23人、②19人 合計42人 R3年度 ①84人、②0人 合計84人 （R3年度②は新型コロナウイルスの影響により中止）</p> <p>※令和3年度の①（3回）によるカップル成立数：10組 【参考】過去6年間の合計（10回）によるカップル成立数：32組</p> <p>※令和3年度の相談窓口における出会いに関する相談件数：32件 【参考】令和2年度の相談窓口における出会いに関する相談件数：24件</p>	地域の企業や飲食店とのタイアップにより、イベント参加者が利用できるクーポンを配布するなど、参加特典を付与することも有益ではないか。 結婚支援イベントを開催しても、すぐに少子化の問題に歯止めがかかるといことにはならないかと思うが、地道な努力が実を結ぶと思うので、引き続きお願いしたい。
(2)妊娠・出産	ア 妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援	乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）実施率	健康福祉部 健康づくり課	96.0%	97.5%	96.0%	96.6%	<p>母子健康手帳交付時や出生届出時等に、妊産婦へ赤ちゃん訪問についての説明や周知をすることで妊娠・出産から子育てへの途切れのない支援を実施することができた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、訪問を見合わせる場合には、電話相談や自宅への資料送付等の対応を行った。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、全戸訪問事業の実施率の向上を図り、途切れのない支援を継続していく。</p>	意見なし

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(2)妊娠・出産	イ 不妊治療を受けやすい環境の整備	不妊治療費助成件数	商工観光部 健康福祉部	商業振興労政課 保険医療助成課	451件/年	450件/年 (計画期間中の平均)	452件/年	平均494件/年 (R3:536件/年)	令和3年1月以降終了の治療分から、国が助成対象者の所得制限を撤廃したことや助成回数を生涯通算回数から1子ごとの通算回数に変更したことなどに伴い、本市においても同タイミングで所得制限の撤廃や上限回数の変更など助成制度を改正したことにより、目標を上回る助成件数となった。 令和4年度からは不妊治療費が保険適用となったものの、保険適用外となる特定不妊治療を行う夫婦にとっては負担増となる場合があることから、本市としても国・県の動向を踏まえながら、新たな特定不妊治療費助成制度を整備するとともに、不妊治療を受けることができる職場環境づくりに向けた企業の理解醸成への啓発について、引き続き関係機関と連携し、あらゆる機会を捉えて取り組む。 ※不妊治療費助成件数 H28年度447件、H29年度418件、H30年度451件、 R1年度468件、R2年度452件	意見なし
	ウ 中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発	講演の受講生徒数	教育委員会	教育研究支援課	-	11,500人 (計画期間中の累計)	3,202人	累計6,686人 (R3:3,484人)	思春期ライフプラン教育事業として、産婦人科医や助産師等の専門家を市内の全中学校及び義務教育学校後期課程(20校)に派遣し、思春期の性や妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた正しい知識に関する講演を実施することで、若年層に対して、この分野における知識の普及や正しい理解の醸成を図ることができた。 今後も、同事業を通じて継続した普及啓発に取り組む。	意見なし
(3)子育て	ア 幼保連携型認定こども園の整備	公立の幼保連携型認定こども園の整備	健康福祉部 教育委員会	子育て推進課 学校教育課	-	2施設 (計画期間中の累計)	0施設	累計1施設 (R3:1施設)	計画期間中に整備することとしている2施設の整備に向けて、下の2地区での取組を行った。 ●河芸地区 上野幼稚園・豊津幼稚園・上野保育園を一体化した河芸こども園の令和4年4月開園に向け、幼稚園舎及び保育園舎の改修工事を実施した。 ●高茶屋地区 高茶屋地区における幼保連携型認定こども園整備に当たり、民間事業者による整備を募集していたが、施設整備用地の確保が困難であるとの意見があった。このことから、令和3年11月22日に民間事業者に対し、定員を155名とする認定こども園の整備を条件に、津市高茶屋市民センター南側の市所有地、約4,000㎡を施設整備用地として入札により売却又は賃貸することについて、入札への参加意向調査を行ったところ、参加の意向が確認できたこと、また、高茶屋地区の地元自治会等の理解が得られたことから、令和4年5月に当該土地の売却に係る入札を実施するための公告を、令和4年3月10日に行った。 今後、開園に向けて引き続き調整を続けていく。	意見なし
	イ 世代を超えた交流の場づくり	ふれあいいきいきサロン参加人数	健康福祉部	地域包括ケア推進室	93,191人/年	130,000人/年	107,032人/年	89,595人/年	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言期間におけるサロンは中止又は延期としたこと等により、参加者数は減少したが、サロンを中止した場合であっても、サロンリーダー等の主催者側から利用者に電話、訪問、メール等の手段により声かけや安否確認等の活動を実施した場合は開催したものとみなし、柔軟な対応を行った。 また、サロン活動の再開に当たっては、チェックリストによる確認を実施するなど感染拡大防止を徹底した。コロナ禍においてサロン数は減少したものの、地域の居場所づくりとしての役割を継続することができた。 今後も感染症予防を徹底した上でサロンが運営されるよう配慮するとともに、担い手の確保及び活動が継続されるような支援を引き続き行っていく。	意見なし
	ウ 子育てを支援する公園の整備	中勢グリーンパークの整備面積	建設部	建設整備課	約11.2ha	約12.8ha	約11.2ha	約11.2ha	令和3年度において、官民連携事業における事業者の公募、決定、協定締結等を行った。 (令和4年度に事業者による整備工事を行い、令和5年4月の供用開始を予定)	意見なし

施策分野	第2期総合戦略						具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(3)子育て	エ 保護者のニーズに則した子育て支援の充実	子育て支援コーディネーターの配置箇所数	健康福祉部	子育て推進課	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所	令和2年度から導入した情報共有シートを軸に、子育て支援コーディネーターと保健師の連携会議や、みえの親スマイルワークを活用した子育て支援イベントを保健センターと子育て支援センター(コーディネーター配置)が合同で開催することで、子育て支援センターで実施する利用者支援事業(基本型)と保健センターで実施する利用者支援事業(母子保健型)との連携を強化することができた。 今後も、両センターにおけるさらなる連携強化を図るための取組を継続して検討・実施することで、子育て世代包括支援センター(両センターの総称)機能を発揮し、妊娠・出産から子育て支援への途切れのない支援に取り組む。 ※コーディネーターを配置している子育て支援センター ・桜橋子育て支援センター ・たるみ子育て支援センター「かるがも」 ・芸濃子育て支援センター「がちがち」 ・安濃子育て支援センター「わくわくランド」 ・香良洲浜っ子幼児園子育て支援センター	目標値を達成しているが、子育て支援コーディネーターの配置だけでは「保護者のニーズに則した子育て支援の充実」という目的を達成したとは言えないと思うので、引き続き、利用者の意見を拾い上げ、センターの運営に活かしてほしい。
	オ 配慮が必要な子ども・家庭への相談・支援体制の充実	家庭児童相談の受付件数	健康福祉部	こども支援課	860件	900件	979件	832件	ホームページや広報津、津市子育てハンドブックを活用し、継続的な相談受付体制や、保護者等の相談者に対する気軽な相談体制等について周知を行った。 全国的に虐待通告件数が増加するなか、今後も相談事業の周知に努めるとともに、相談内容も多様化していることから、幅広い助言等ができるよう、職員の資質向上及び関連情報の収集に努め、相談体制の強化に取り組む。	意見なし
	カ 幼児教育・保育の環境の充実	待機児童数(各年4月1日時点)	健康福祉部 教育委員会	子育て推進課 学校教育課	-	待機児童ゼロの維持	維持	維持	公立の幼保連携型認定こども園の整備や私立保育所・認定こども園の施設整備への財政支援に加え、私立幼稚園における2歳児クラス運営への支援を実施することで、待機児童ゼロの維持を図ることができた。 今後も取組を継続して実施するとともに、保育士確保にも取り組む。	意見なし
	キ 就学前教育の充実	幼稚園における1クラス10人以下の学級数の縮小	教育委員会	学校教育課	15学級	10学級	15学級	13学級	少子化・保育需要の増加等の要因により、幼稚園の利用者が減少しているなか、令和2年度の15学級から13学級に縮小することで、幼児教育に必要な適正規模集団の確保を図ることができた。 1クラス当たりの園児数の減少傾向が続いていることから、今後も引き続き、幼児の集団の中での学びを保障するために、混合学級の編制・近隣園との合同保育等に取り組む。	意見なし
	ク 放課後児童クラブの充実	放課後児童クラブに係る整備指針に基づく施設整備数	教育委員会	生涯学習課	4施設	11施設	8施設	10施設	平成28年度における放課後児童クラブに係る整備指針の策定後、毎年計画的に施設整備を進めており、児童のための安全・安心な放課後の居場所を確保することができた。 今後も引き続き、施設整備に取り組むとともに、市条例に規定する児童1人当たりの専用区画面積概ね1.65㎡を下回っている児童クラブもあるため、専用区画面積の確保についても取り組む。	意見なし
	放課後児童クラブの受入れ児童数	教育委員会	生涯学習課	2,680人	3,300人	2,957人	3,073人	保護者の就労等により、年々増加する利用児童数の受入状況等を把握し、平成28年度における放課後児童クラブの整備指針に基づき計画的に整備を行うことにより、適切な遊び場所や生活の場を提供することができた。 今後も引き続き、放課後児童クラブを必要とする児童の受入れができるよう、施設整備や運営支援に取り組むとともに、学校施設の活用にあたって学校や関係者の協力が得られるよう連携を図る。	意見なし	

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針	
(3)子育て	ケ 子どもたちの学力向上と安全の確保に向けた小中学校及び義務教育学校の教育環境の充実	全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る教科数(小中学校合算)	教育委員会	教育研究支援課	1教科	全4教科	※調査は中止	1教科	<p>個々の児童生徒が理解していない可能性が高い設問を見つけ出すことができるよう、集計支援ツールを各学校に提供し、自校採点をもとに各校で詳細に分析できるよう支援した。</p> <p>本市における状況から分析した結果と、家庭学習確認ポイントの資料を各学校に提供し、授業改善及び学習改善に向けた取組を実施できるよう支援した。</p> <p>今後も全国学力・学習状況調査の結果を活用して学力の向上に努める。</p>	成人年齢引き下げに伴い、クレジットカードやローンを利用できる年齢が下がっているため、若い年代から金融リテラシーを身につけることが非常に重要。また、大学入試においてもAO入試の割合が増えており、一般的な知識をつける偏差値を上げることはもちろん重要だが、幅広い知識や能力を身に付ける取組も重要。
	コ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	事業所訪問による啓発	市民部	男女共同参画室	-	200事業所(計画期間中の累計)	0事業所	累計0事業所	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業所の人事担当者や施設管理者への訪問はできなかったものの、第4次津市男女共同参画基本計画策定業務の事業所調査を実施した際、調査票に女性活躍推進法等の改正についてのページを設け、調査対象694事業所に対し啓発を行った。また、ワーク・ライフ・バランスに係るセミナーの開催等を通じ、ワーク・ライフ・バランスの推進を図った。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ市内事業所訪問を実施する。</p>	意見なし

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績	
				R2年度	R3年度
	従業員数 (雇用保険被保険者数)	91,653人/年	95,200人/年	91,191人/年	91,141人/年

施策分野	第2期総合戦略						具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	部局		策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度) 課題・今後の方針
(1)産業振興の推進	ア 企業の人材育成・確保に向けた支援	人材育成事業による支援企業数	商工観光部	経営支援課	-	90社 (計画期間中の累計)	22社	累計37社 (R3:15社)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため対面での研修機会が減少したことに加え、コロナ禍の長期化により企業収益が悪化したことなどを受けて、令和2年度に比べて件数が減少したが、市内中小企業の人材育成に対する取組への継続した支援により企業の基盤強化に繋げることができた。今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に支援策の周知に取り組む。 ※令和3年度から新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン研修会への参加に要する費用の一部を支援する「新型コロナウイルス感染症対応枠」を追加(令和3年度実績15社中、同枠は4社)	ホームページによる周知に加え、商工団体を通じて市内企業に広く周知しており、補助制度に関する情報が行き渡っていることと思うが、目標件数を上回るよう、今後も工夫して周知を行われたい。
	イ 企業の自動化・制御技術、先端技術の導入、高度化に対する生産性向上支援	生産性向上促進事業による支援企業数	商工観光部	経営支援課	-	50社 (計画期間中の累計)	17社	累計32社 (R3:15社)	市内中小企業の実績向上に対する取組への継続した支援により、企業の競争力維持・向上に繋げることができた。今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に先端技術の導入等への支援策の周知に取り組む。	ホームページによる周知に加え、商工団体を通じて市内企業に広く周知しており、補助制度に関する情報が行き渡っていることと思うが、目標件数を上回るよう、今後も工夫して周知を行われたい。
	ウ ビジネスサポートセンターの機能強化と企業支援の充実	ビジネスサポートセンターにおける相談件数	商工観光部	経営支援課	-	1,800件 (計画期間中の累計)	553件	累計1,126件 (R3:573件)	専門家相談を通じて、市内中小企業・小規模事業者の円滑な経営や新規創業の実現への支援を提供できた。今後も引き続き、相談対応による経営・創業支援にさらに取り組む。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(1)産業振興の推進	工 環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進	つ・環境フェスタ出展団体数	環境部	環境政策課	-	55団体 (計画期間中の平均)	32団体	平均16団体 (R3:0団体)	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度については、実行委員会において中止の判断がなされたため、令和2年度のようなオンラインやスタンプリーによる分散開催などの実施も見送った。 代わりに過去のつ・環境フェスタの実施内容等をまとめた「つ・環境フェスタの歴史」やグリーンのカートンコンテストを実施することで、継続した環境意識の高揚を図ることができた。 令和4年度については、会場内での飲食禁止など、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら会場開催を予定しており、脱炭素関連・環境保全に関連する展示などで出展していただける企業・団体に対する勧誘を積極的に実施する。	意見なし
		つ・環境フェスタ来場者数		環境政策課	-	6,000人 (計画期間中の平均)	1,238人 ※スタンプリー170人に加え、映像視聴回数1回を1人参加とし、総数1,068回をのべ1,068人とする。	平均619人 (R3:0人)	新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度については、実行委員会において中止の判断がなされたため、令和2年度のようなオンラインやスタンプリーによる分散開催などの実施も見送った。 代わりに過去のつ・環境フェスタの実施内容等をまとめた「つ・環境フェスタの歴史」やグリーンのカートンコンテストを実施することで、継続した環境意識の高揚を図ることができた。 令和4年度については、会場内での飲食禁止など、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら会場開催を予定しており、目標集客数をめざし、感染症対策を講じた上で開催することについて、ホームページや広報等で周知していく。	意見なし
	オ 起業・創業に向けた支援	市及び関係機関の支援による創業件数	商工観光部	経営支援課	-	350件 (計画期間中の累計)	76件	累計176件 (R3:100件)	平成29年4月のビジネスサポートセンター開設以降、起業・創業希望者に対する支援強化を行ってきたことで、「ソケツ津」(津市と関係機関でできた支援団体)による創業件数は増加し、地域経済の活性化を図ることができた。 今後も「ソケツ津」での関係機関との連携強化を図り、市民や事業者の潜在的なニーズ等を取り出した施策等を充実させ地域における創業者への支援並びに創業機運の醸成を図る。	ホームページによる周知に加え、商工団体を通じて市内企業に広く周知しており、補助制度に関する情報が行き渡っていることと思うが、目標件数を上回るよう、今後も工夫して周知を行いたい。
	カ 事業承継に対する支援	事業承継相談件数	商工観光部	経営支援課	-	175件 (計画期間中の累計)	29件	累計59件 (R3:30件)	ビジネスサポートセンターにおける相談件数(事業承継相談件数を含む)は増加したものの、創業や経営相談と比較して事業承継に関する案件が少なかったことから、相談件数は低調となった。 今後も、ホームページや広報津などを活用した支援体制の周知を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を見ながら、事業承継に関する理解の醸成に資するセミナーの開催や個別の相談対応、後継者育成支援等の様々な角度からの事業承継促進に取り組む。	ホームページによる周知に加え、商工団体を通じて市内企業に広く周知しており、補助制度に関する情報が行き渡っていることと思うが、目標件数を上回るよう、今後も工夫して周知を行いたい。
キ 農林水産業における新規就業者の確保・定着支援	新規就農者数	農林水産部	農林水産政策課	36人/年	39人/年	41人/年	47人/年	第一次産業における担い手確保が全国的に困難な状況にあるなか、目標を上回る新規就農者を確保することができた。 今後も引き続き、新たな担い手の確保に向けて関係機関と連携した総合的支援を行い、新規就農への支援に取り組む。	意見なし	

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(1)産業振興の推進	ク 農地集積・集約化の促進	農地集積率	農林水産部	農林水産政策課	43.4%	50.0%	46.9%	48.2%	農地集積・集約化が進んだことにより、耕作放棄地の発生抑制と農業競争力の強化を図ることができた。 今後も農業所得の向上など農業経営基盤の強化に向け、引き続き農地集積・集約化の促進に取り組む。	意見なし
	ケ 地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進	本市の支援による新たな開発商品数	農林水産部	農林水産政策課 林業振興室 水産振興室	-	10商品 (計画期間中の累計)	1商品	累計1商品 (R3:0商品)	令和3年度中の商品化には至らなかったが、新商品開発に向けた加工場の整備・商品保管に係る機械導入・試作品の作成及び商品パッケージの開発などの支援を行うことができた。 今後も新商品の開発、6次産業化の促進にむけ、引き続き取り組んでいく。	意見なし
	コ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化	経営耕地面積に占める農地維持支払制度取組面積割合	農林水産部	農林水産政策課	59.5%	65.0%	64.1%	72.4%	農地の多面的機能維持に取り組む新規組織が2つ設立された一方で既存組織が1つ解散したため、組織数は1増加(116組織→117組織)となり、取組面積については、令和2年度から約2.7%増加(3,689ha→3,787ha)した。 ※KPIの算出に用いる経営耕地面積の数値を最新データ(農林水産省「2020年農林業センサス」)に更新したことにより令和3年度の実績値が令和2年度から大きく増加しているが、策定時のデータ(農林水産省「2015年農林業センサス」)で算出すると65.8%となる。 今後も引き続き、農山漁村の活性化に向けて事業の推進に取り組んでいく。	意見なし
(2)企業立地の促進	ア 民間未利用地等を活用した企業誘致の推進	市内の民間未利用地等への企業誘致件数	商工観光部	企業誘致課	-	10社 (計画期間中の累計)	1社	累計2社 (R3:1社)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、積極的な企業訪問等を行えず、市内の民間未利用地等への企業誘致件数は1件に留まった。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束までは、メールや電話等を活用しながら民間未利用地の状況把握及び立地動向の情報収集・発信を行うことにより、企業誘致の推進を図る。	雇用を拡大するには企業誘致が必要だと思う。
	イ 多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開	津地域産業活性化基本計画や津市企業立地促進条例、及びアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区で集積を目指している業種(食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器、輸送用機械器具の各製造業、航空宇宙産業)に係る企業の立地件数	商工観光部	企業誘致課	-	5社 (計画期間中の累計)	0社	累計1社 (R3:1社)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、積極的な企業訪問等を行えなかったが、設定した業種の企業誘致を1件達成した。 引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束までは、メールや電話等を活用しながら民間未利用地の状況把握及び立地動向の情報収集・発信を行うことにより、企業誘致の推進を図る。	津インターチェンジ周辺にはメッセウイングみやサオリーナがあり、最近では武内病院も開業しているが、津インターチェンジで高速道路から降りたところはコンビニ一つなく寂れた風景に感じるので、ぜひ開発を進められたい。 現時点では法律上の問題で開発が難しいという事情はわかるが、規制緩和によってチャンスが生まれた際には大型のスーパーやショッピングモールの誘致といったことを検討されたい。

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります。	数値目標 転入超過数 ※転入数から転出数を引いたもの	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績	
				R2年度	R3年度
		1人/年	100人/年	▲386人/年	▲13人/年

施策分野	第2期総合戦略						具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(1)定住の促進	ア 市内在学の高中生・大学生等の市内企業への就職の促進	ふるさと就職新生活応援奨励金受給者数	商工観光部	商業振興労政課	-	200人 (計画期間中の累計)	28人	累計56人 (R3:28人)	各商工団体や三重労働局に、当該制度案内チラシを配布するとともに、ホームページへの掲載等の周知を継続して実施している。 令和3年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業等への積極的な訪問は出来なかったが、今後は感染状況等を鑑みながら、企業・大学等への訪問を行い、周知強化を図る。	意見なし
		シルバー人材センター登録会員数	健康福祉部	高齢福祉課	1,073人	1,350人	1,038人	1,022人	新型コロナウイルス感染拡大の影響から全国的に会員数が減少しており、津市も同様に会員数は減少した。 今後は、広報津への説明会開催日の掲載やチラシの設置も引き続き行いながら、多様な働き方の推進や女性会員の拡大に取り組むシルバー人材センターと密に連携することで、会員数のさらなる増加に努める。 ※全国会員数 R1年 716千人 R2年 698千人 R3年 686千人(前年比98.3%) ※津市会員数 R1年 1,037人 R2年 1,038人 R3年 1,022人(前年比98.5%)	意見なし
	イ 高齢者や障がい者の就労支援	シルバー人材センター契約件数	健康福祉部	高齢福祉課	9,363件	10,000件	8,626件	8,820件	広報津への掲載、市役所本庁舎、各総合支所等へのポスターの設置、新聞や他団体広報誌への広告掲載等によるPRなど積極的な取組を行った結果、令和2年度と比較し契約件数は増加した。 今後も、引き続きシルバー人材センターと密に連携することで、契約件数の増加を図る。 ※全国契約件数 R2年 254,347件 R3年 256,286件(前年比100.8%) ※津市契約件数 R2年 8,626件 R3年 8,820件(前年比102.2%)	意見なし
	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	健康福祉部	障がい福祉課	41人/年	56人/年	22人/年	12人/年	新型コロナウイルス感染症などの影響により一般就労への移行が減少している状況である。 今後は就労機会の拡大に向け、就労移行支援事業所やハローワークと連携を取り、障がい者雇用の理解促進を図るとともに、障がい者雇用に関する情報の提供に努める。	意見なし	

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(1)定住の促進	ウ コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進	居住誘導区域内の人口密度	都市計画部	都市政策課	45人/ha (H31年2月末時点)	左記値の維持	44.6人/ha	44.4人/ha	窓口に來られた事業者への周知やホームページへの掲載を通じ、居住誘導区域(生活サービスやコミュニティが持続的に確保され、住民が安全・安心に居住できるとともに、公共交通にアクセスしやすい地域)への誘導を行うことで、コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進を図った。 今後も引き続き、当該計画や届出制度の周知を行うことにより、居住の誘導を図る。	意見なし
	エ 公共交通の充実	公共交通全体の利用者数	都市計画部	交通政策課	21,916,719人 (H30年度、ただし、鉄道利用者のみ推計値)	21,950,000人	20,923,837人 (鉄道利用者のみ推計値)	20,206,439人 (鉄道利用者のみ推計値)	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通全体の利用者が減少している。路線バスにおいては令和元年度と比較し9割程度まで回復したが、航路においては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、県境を越える移動自粛の協力要請を受け運航を休止したことにより、大幅に利用者が減少し、令和元年度の10分の1以下となった。 今後は、運行事業者と協力し利用者の動向を把握しつつ、コロナ禍における公共交通の利用に関する周知を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の利用回帰に資する取組の実施を検討する。	最近が高齢者の交通事故も増えており、免許返納を促す施策の可能性もあるかと思うが、そのような自分で車を運転できない交通弱者のためにオンデマンド交通の導入などの施策にも取り組まれない。
		モビリティマネジメントや利用促進イベント等実施数	都市計画部	交通政策課	6回	7回	3回	4回	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの実施が困難であったため、目標の実施数に達しなかった。 今後は、チラシの配布による啓発など、感染拡大防止に配慮した取組方法を検討し、目標実施数の達成を目指す。	
	オ 道路ネットワークの整備とインフラの適正管理による安全・安心の確保	津市道路整備計画による路線(33路線)の整備	建設部	建設整備課	9路線完了	12路線完了 (累計)	累計9路線完了 (R2:0路線完了)	累計9路線完了 (R3:0路線完了)	令和6年度の12路線の完了に向け、現在事業中の路線を計画通り進めており、これらを通じ、地域住民の安全性と利便性の向上を図るための安全な道路空間及び道路ネットワークの拡充を図ることができている。 今後も引き続き、津市道路整備計画に沿った路線整備に取り組む。 ※【参考】現在事業中の津市道路整備計画による路線 ・高茶屋小森町第24号線(R4年度完了予定) ・高茶屋小森町久居線(R4年度一部完了予定) ・河芸町島崎町線(R5年度完了予定) ・上浜町大谷町第1号線(R6年度完了予定) ・井生波瀬線(R7年度完了予定)	意見なし
		津市橋梁長寿命化修繕計画策定に基づく橋梁(2m以上、全2,253橋)の2回目の法点検	建設部	建設整備課	0橋点検完了	全2,253橋 点検完了	1,445橋 点検完了	累計2,242橋 点検完了 (R3:797橋点検完了)	津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に点検業務を進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 今後も引き続き、津市橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的な橋梁点検業務に取り組む。 ※令和4年4月時点の2m以上の橋梁数は、暗渠化等により津市橋梁長寿命化修繕計画策定時の全2,253橋から全2,246橋に減少しており、工事中や通行止めのため未点検の4橋を除いて令和3年度中に2回目の法点検を完了した。今後は3回目の法点検を実施する。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度	具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針	
(1)定住の促進	オ 道路ネットワークの整備とインフラの適正管理による安全・安心の確保	津市橋梁長寿命化修繕計画による橋梁(2m以上、全2,209橋)の修繕	建設部	建設整備課	24橋完了	81橋完了	66橋完了	累計69橋完了(R3:3橋完了)	津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、特に損傷が激しい橋梁の修繕から計画的に進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕及び計画的な架替えを実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 今後も引き続き、津市橋梁長寿命化修繕計画に沿った計画的な橋梁修繕業務に取り組む。	意見なし
		津市舗装維持管理修繕計画による道路舗装(全長160km)の修繕	建設部	建設整備課	8.2km完了	19.6km完了	11.5km完了	19.1km完了	津市舗装維持管理修繕計画に基づき、特に損傷が激しい箇所の舗装修繕から計画的に進めており、従来の事後的な維持管理から予防的な修繕を実施する予防保全型の維持管理手法への転換を図り、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行った。 今後も引き続き、津市舗装維持管理修繕計画に沿った計画的な道路舗装の修繕に取り組む。	意見なし
	カ 住みたくなるような魅力ある住環境の形成	緑化・美化に取り組む団体数	都市計画部	都市政策課	164団体	190団体	175団体	170団体	ホームページや広報津を活用した周知等により、緑化・美化に取り組む団体数を増加させ、住みたくなるような魅力ある住環境の形成を促進を試みたが、5団体の減となった。 今後は、ホームページや広報誌に加え、自治会長ハンドブックを通じた緑化・美化に取り組む団体の募集等の周知も行うことにより、新規団体の確保に努める。また、取り組みを行う団体に対しては個別に事業案内を行うことで継続を促す。	意見なし
(2)還流の促進	ア 都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進	ふるさと就職活動応援奨励金受給者数	商工観光部	商業振興労政課	-	100人(計画期間中の累計)	8人	累計12人(R3:4人)	令和2年度に引き続き、大学等への訪問を通じたUIJターン促進に係る啓発活動を行うことができなかったことから、チラシの配布やHPへの掲載による周知を行うことで、都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進を図った。 今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を鑑みながら企業・大学等への訪問を行い、周知強化を図る。	意見なし
	イ 市外就労者の市内企業等への就職の促進	地方創生移住支援事業交付申請人数	商工観光部	商業振興労政課	-	15人(計画期間中の累計)	0人	累計0人	令和2年度に引き続き、三重県と連携し、ホームページによる周知等を行ったが地方創生移住支援事業の交付申請はなかった。 同事業は移住支援マッチングサイトを通じての申込が必要であるが、サイトの存在は知っていても利用せず移住する方もいるため、制度の周知を徹底する工夫に取り組むとともに、当該サイトへの事業者登録数も少ないため、三重県と連携して登録事業者の増加に注力し、当該制度の利用者の増加を図る。	意見なし
	ウ 市内の大学へ入学した学生の津市への愛着心の醸成	地域の各種イベント・ボランティア活動等の取組に参加する学生数	三重短期大学	大学総務課	37人	50人	10人	20人	地域連携サポーター制度への学生の登録を呼びかけるとともに、登録者にボランティア活動等の情報提供を行った。しかしながら、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア活動が中止となるなど、参加が困難な状況が続いたことで参加学生数は低調となった。 今後も引き続き、地域連携サポーター制度への学生登録の促進を図り、ボランティア活動等への参加を通じて津市への愛着心を醸成していく。 ※三重短期大学内及びその周辺の清掃活動を行う美化デーに学生20名が参加	学生にとって、社会経験と地域貢献の両方の機会を与えてもらえるのはうれしい。 県内他市と比べても津市は高等教育機関の学生数が多いので、学生のもつエネルギーをうまく活用できるような企画を考えてもらおうと良い。

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(3)移住の促進	ア 様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実	移住相談件数	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	41組71人	40組70人	31組50人	20組25人	令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により4月～10月までは従来の対面による相談会の実施ができず新たな実施方法を検討するなか、11月に三重県移住相談セミナーがリモートで実施されることとなったため、本市も参加した。(実績:11組11人) 11月のリモートによる移住相談セミナーが概ね好評であったことから、本市においても1月からリモート形式と対面形式の両方で対応する休日相談窓口を実施した。(実績:1月1回、2月2回、3月3回の合計6回で9組14人が参加) 今後もリモート形式を導入して、コロナ対策を万全にしながら休日相談窓口の実施するとともに、三重県と連携した移住相談に取り組む。	意見なし
	イ プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR	ホームページにおけるプロモーションビデオ再生数	政策財務部	広報課	-	280,000回 (計画期間中の累計)	84,600回	累計194,100回 (R3:109,500回)	映画「浅田家!」とタイアップし行った写真コンテスト「#とっておきのふるさと」において浅田政志氏本人による写真撮影の様子を撮影して令和2年度に作成した動画を令和3年度も引き続き活用し、本市のPRを行った。 今後もより多くの人に津市の魅力を知ってもらえるようプロモーションビデオなどを活用し、津市の情報発信に積極的に取り組む。	意見なし
	ウ 関係人口の創出・拡大	関東圏シティプロモーションイベントの1日当たりの平均来場者数	政策財務部	東京事務所	244人/日	270人/日	18.1人/日	86.1人/日	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予定していたイベントは実施できなかったものが多かったが、コロナ禍において開催が可能なパネル展示を行ったほか、他自治体との共同開催、民間企業のイベントへの協力・参加を行うことで関係人口の創出・拡大を図るとともに、新たな客層へのアピールを行った。 今後は、感染対策を行いながらできる限りイベントを実施していく。 ※ついでパネル展『名松線勝手に応援団』(開催日数7日間、来場者数110名、ギャラリートーク含む) ※【つ・よか】まち魅力発見フェア～津・四日市観光ふるさとフェアin霞が関コモンゲート(開催日数8日間、来場者数約800名) ※三重県北中部広域連携ポップアップショールーム「三重祭り」(開催日数6日間、来場者数899名、榎八芳園主催)	意見なし
	エ 家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いなか暮らし体験”の利用促進	美杉の魅力発見塾利用者数	美杉総合支所	地域振興課	100人	130人	48人	30人	令和3年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により4月から8月まで事業を実施できなかったが、コロナ対策を徹底して9月から実施することができた。またホームページをリニューアルして美杉の情報発信を積極的に行うことで美杉の環境や暮らしを感じていただけるよう努めた。 今後も情報発信を引き続き行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながらコロナ対策を徹底の上、イベントを実施する。	意見なし
	オ 空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実	空き家情報バンクにおける登録物件件数(全域拡大後累計)	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	57件	130件	135件	171件	空き家所有者への空き家の利活用に係るダイレクトメールの送付等を行うことで、空き家情報バンクの登録物件の充実を図った。これらの取組が奏功し、登録物件は増加傾向にある。 今後も引き続き、空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや情報発信を行う。	意見なし
	空き家情報バンクにおける媒介成立件数	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	9件/年 (過去4年間の平均)	10件/年 (計画期間中の平均)	38件/年	平均34件/年 (R3:30件/年)	空き家情報バンクの登録物件の充実などにより、物件の成約数も好調となった。 今後も引き続き、空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや情報発信等を行う。 ※30件の内訳:市内11件、県内8件、県外11件	意見なし	

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(4)人々が行き交う津づくり	ア 外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進	観光ボランティア案内人数	商工観光部	観光振興課	24,561人	25,000人	6,986人	10,235人	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、感染防止対策を徹底しながら受入定員を限定するなど工夫の上、ガイドイベントを実施した。 令和2年度よりも外出、旅行控えの傾向が弱まったため、案内人数は増加に転じた。 今後、新型コロナウイルス感染症収束後の本格的な活動再開に向けて受け入れ準備を整えていく。	意見なし
		観光レクリエーション入込客数推計	商工観光部	観光振興課	3,938,611人	4,100,000人	2,510,415人	2,797,774人	令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響による津まつりや花火大会、桜まつり等の集客イベントの中止が大きく影響し、観光レクリエーション入込客数は低調となった。また、全体の入込客数としては増加したものの、施設ごとに見ていくとまだ回復基調に至っていない施設も見受けられる。 今後もイベント開催の指針や感染予防対策マニュアル等を踏まえて、可能な限りの対策を施し、目標値の達成に取り組む。	意見なし
	イ MICEの誘致活動の促進	会議、研修会、イベント等の開催数	政策財務部 商工観光部	広報課 観光振興課	-	30回 (計画期間中の累計)	0回	累計1回 (R3:1回)	新型コロナウイルス感染拡大の影響によるシンポジウム・大会・学会等の中止や延期、オンラインによる開催が大きく影響し、人流を伴う開催実績は1回にとどまった。 今後もしばらくは、オンラインと現地でのシンポジウム等とを合わせたハイブリッド型の開催が続くことが予想されるが、市内には規模や目的に応じて対応可能な26もの施設があることから、引き続き三重県と連携しながら様々な機会を捉えたMICE誘致に取り組む。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略						具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(4)人々が行き交う津づくり	ウ 津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	全国規模のスポーツ大会の誘致	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	-	3大会/年 (計画期間中の平均)	1大会/年	平均2大会/年 (R3:3大会/年)	令和2年度より状況は若干改善したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大規模な大会が中止・見送りとなった。 今後も、新しい生活様式に対応した大会の開催方法や誘致方法など工夫を行い、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。 【誘致実績】 1 全国ママさんバレー冬季大会 2 第30回全国中学校なぎなた大会 3 第34回マルちゃん杯少年柔道大会	津市には人工芝のスポーツ施設がなく、陸上競技場としては海浜公園内陸上競技場があるが、機能としては十分でないように思う。 他市のように市民が熱中して応援できるプロスポーツチームがあれば良いと思う。
	ウ 津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	1大会で延べ500人以上の来場が見込めるスポーツ大会の開催数	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	34大会/年	35大会/年 (計画期間中の平均)	10大会/年	平均18大会/年 (R3:26大会/年)	令和2年度より状況は改善したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の大規模な大会が中止・見送りとなった。 今後も、新しい生活様式に対応した大会の開催方法や誘致方法など工夫を行い、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。 【開催実績】 1 フットサル三重県大会バーモンド杯 2 全日本実業団卓球選手権大会 3 津市中体連 卓球大会 4 津市中体連 バスケットボール大会 5 津市中体連 バドミントン春季大会 6 三重県少年剣道錬成大会 7 三重県高体連 ハンドボール専門部 高校総体 8 中部日本選手権大会(卓球) 9 三重県中学校卓球選手権大会 10 三重県高体連 ハンドボール専門部 高校総体 11 全日本卓球選手権大会 三重県予選会(ジュニアの部) 12 レディースバドミントン大会 13 中部学生バドミントン選手権 14 津市中体連 夏季総合体育大会(卓球) 15 津市中体連 夏季総合体育大会(バレーボール) 16 津市中体連 夏季総合体育大会(バドミントン) 17 津市中体連 夏季総合体育大会(バスケットボール) 18 三重県中学校総合体育大会(バドミントン) 19 三重県中学校総合体育大会(卓球) 20 津市民体育大会(卓球) 21 三重県卓球選手権大会 22 みえスポーツフェスティバル 健康体操大会 23 全国中学校選抜ホープス選抜卓球大会 24 全国高体連ハンドボール選抜大会 25 Vリーグディビジョン2 MEN 津大会 26 第72回三重県空手選手権大会	
		スポーツイベント開催による集客人数	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	-	延べ130,000人/年 (計画期間中の平均)	19,665人/年	平均25,980人/年 (R3:32,295人/年)	令和2年度より状況は改善したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツイベントが中止・見送りとなったことから、集客数は低調となった。 今後も、新しい生活様式に対応したスポーツイベントの開催等の工夫を行うことで、スポーツ交流の促進に取り組む。	

施策分野	第2期総合戦略						具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(4)人々が行き交う津づくり	エ 2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを契機としたスポーツ・健康まちづくりの推進	スポーツ教室の参加人数 ※市又はスポーツ協会主催	スポーツ文化振興部	スポーツ振興課	2,638人/年	3,000人/年 (計画期間中の平均)	1,506人/年	平均1,813人/年 (R3:2,119人/年)	令和2年度より状況は改善したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのスポーツ教室が中止となったことから、スポーツ教室の参加人数は低調となった。 今後も、参加者の検温と健康チェックシートによる体調報告やスポーツ教室会場の換気・消毒など感染症対策を徹底しながら、スポーツ教室を開催していく。	意見なし
	オ ポートレース事業の活性化	本場入場者数	ポートルース事業部	経営管理課	-	1,400,000人 (計画期間中の累計)	188,684人	累計383,110人 (R3:194,426人)	新型コロナウイルス感染症対策による集客イベント等の自粛や競技棟の工事等で開催日数が減少した一方、入場者数は令和2年度より増加したが、目標値を下回った。(令和2年度:192日→令和3年度:178日) コロナ禍において、令和2年度に引き続き電話投票売上が好調であったことから、動画配信サイトを活用したイベントの増加やSNSを活用して電話投票売上向上の施策を実施した。 開催日数の減少等があったが、好調な売上を維持することができ、ポートルース事業全体としての活性化を図ることができた。 今後、感染症対策を徹底して集客イベントの開催やインターネットを活用したファンサービスを実施して新規ファンの獲得を目指す。 ※津主催レース・場外受託の売上 R2年度 61,901,207千円 R3年度 61,694,847千円	意見なし
	カ 商店街の賑わいの創出	商店街における新規店舗開店数	商工観光部	商業振興労政課	-	15店舗 (計画期間中の累計)	2店舗	累計2店舗 (R3:0店舗)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規出店に対する募集は停止し、今後のアフターコロナを見据え、商店街における新規店舗を対象とした補助制度を、より使いやすい制度となるよう変更することで店舗を増やすとともに、各種イベントの再開などを通じて商店街の魅力向上に取り組む。 ※これまでは改装費に対する補助制度であったが、令和4年度からは広告宣伝費等を補助対象経費としている。	コロナ禍で新規出店が難しいなか美容業が比較的増えているため、そういった業種が商店街に出店したくなるような取組に取り組んでほしい。空き店舗情報の把握も重要だと思う。 今年の津まつりでは、コロナ禍のため飲食ブースが離れたところにあったように思うが、それによって商店街はとても寂しい通りになった。せっかくのイベントなので、もう少し商店街を含めた形にできないものかと感じた。

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績	
				R2年度	R3年度
	市政アンケート等で、「津市は住みやすい」と回答した人の割合	81.4%	90.0%	-	-

施策分野	第2期総合戦略						具体的な施策のKPI等に対する取組		委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(1)地域福祉の充実	ア 医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立	地域ケア会議の開催数	健康福祉部	地域包括ケア推進室	167回/年	200回/年	169回/年	139回/年	新型コロナウイルス感染症の影響下において、開催回数は令和2年度から減少したが、個別困難事例や自立支援に向けての事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行うことができた。 今後も多職種が協働して高齢者の個別課題解決に資するケア会議を開催しつつ、地域エリア調整会議の方針を定め、政策形成につながるような仕組み作りを生活支援体制整備事業との両輪で開催し、地域ケア会議の充実を図る。	意見なし
	イ 地域密着型サービスの充実	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	健康福祉部	介護保険課	-	3事業所 (計画期間中の累計)	0事業所	累計1事業所 (R3:1事業所)	公募により未整備地域への定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を進めた結果、令和3年度整備については1業者からの応募があり、選定に至った(令和3年度中に整備完了)。 今後、事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。	意見なし
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備数	健康福祉部	介護保険課	-	4事業所 (計画期間中の累計)	0事業所	累計0事業所	公募により未整備地域への小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めたものの、令和3年度整備に対する応募がなく、整備の前進には至らなかった。 今後、事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。	意見なし
	ウ 無医地区の解消	無医地区の数	健康福祉部	地域医療推進室	1地区	0地区	1地区	1地区	残り1地区となっている無医地区については、その解消には至っていないものの、現在、当該地区における診療状況については、当該地区から最も近い医療機関である平成29年に開設した市営の家庭医療クリニックへの受診や同クリニックが当該地区の隣地区で実施している巡回診療への受診、また、通院が困難な患者に対しては訪問診療によって診療対応が行われている。 今後も、診療状況の現状も踏まえ、当該地区への巡回診療を行いつつ無医地区の解消に向けて取組を進める。	意見なし
	エ 高齢者の自立支援につながるケアプランの実現	医療介護連携情報共有システム研究会の開催数	健康福祉部	地域包括ケア推進室	2回/年	4回/年 (計画期間中の平均)	0回/年	平均0回/年	新型コロナウイルス感染症の影響下で研究会の開催はできなかったが、医療・介護関係者と医療・介護連携における課題について検討する場を設定することにより、医療介護連携情報共有システム(ICF事業)にて評価を実施できた人数も、コロナ禍ではあるものの24名と令和2年度の16名から微増した。 今後も評価対象者数を増やすために、医師会・介護支援専門員協会等との連携を引き続き強化していく。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(2)安全で安心して暮らせる地域づくり	ア 地域コミュニティの充実	会館・市民センター・集会所・公民館等の利用人数(1施設当たりの平均)	市民部 教育委員会	市民交流課 生涯学習課 人権教育課	6,794人	7,346人	3,549人	3,921人	新型コロナウイルス感染拡大による休館や利用の自粛等に伴い、目標設定時と比べ利用者数が大幅に減少した。今後は、感染症拡大防止に努めつつ、新しい生活様式に対応した安全・安心な施設の利用促進に取り組む。	意見なし
	イ 安心で安定した給水の確保	重要施設に接続する耐震適合性のある管路延長	上下水道事業局	水道工務課	21.8km	27.1km	21.8km	21.8km	当初の管路更新計画に対し、ルート・工法の再検討及び用地取得が必要となった戸木町地内、産品及び片田志袋町地内(合計684m分)について、令和3年度より工事着手し、それぞれ令和4年度、令和5年度に完成予定である。 安全・安心でおいしい水の安定供給を確保するため、今後も生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、計画に沿った管路延長が行えるよう、用地の取得や老朽化施設の更新、浄水場、配水池及び管路の耐震化に取り組む。	意見なし
	ウ 生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進	汚水処理施設整備人口	上下水道事業局	下水道工務課	240,292人	244,397人	252,467人	252,755人	公共下水道の整備や市営浄化槽の設置などの取組により汚水処理施設整備人口を増加し、生活排水処理対策の総合的な推進を行った。 令和6年度の目標値を既に達成したため、今後は国から求められている汚水処理施設の10年概成(令和8年度末における汚水処理施設の整備率95%の達成)を目指し更なる推進を図る。	意見なし
	エ 自然環境の保全と循環型社会の形成	1日1人当たりのごみ排出量	環境部	環境政策課	980g	972g以下	1,001g	981g	ごみの減量・排出量の減少に向けて、大規模事業所に対し、事業系一般廃棄物減量化計画の提出を促し、廃棄物の減量化に取り組むよう指導・啓発を行うことで事業系ごみの排出量削減や、市民にごみの減量・減容化、再資源化の意識を持ってもらえるよう、生ごみの水切り、生ごみ処理機の購入に対する補助、資源ごみの確実な分別等の啓発を行った。 新型コロナウイルス感染症により、家庭で過ごす時間が増加する等の理由から家庭系の廃棄物が増加した反面、事業所の営業時間の短縮・在宅勤務の普及に伴い、事業系一般廃棄物が減少し、全体としては令和2年度より減少した。 今後、更なるごみの減量・排出量の減少に向けて事業者や市民に対する啓発に取り組む。	意見なし
	オ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策	公共施設等総合管理計画に基づくエリア再編数	政策財務部	財産管理課	1件	5件	1件	累計2件(R3:1件)	令和3年度は、閉園後の旧安東幼稚園舎を活用した安東地区エリア再編事業の方針が決定し、事業を通じて施設利便性の向上とともに、低未利用施設の有効活用、施設総量の縮減等を実現することができた。 今後も引き続き各地域におけるエリア再編事業に取り組み、施設総量の適正化に取り組む。 ※エリア再編事業の状況 R1年度 安濃庁舎周辺(H30年度～) R2年度 // R3年度 安東地区	意見なし
		ごみのリサイクル率	環境部	環境政策課	21.7%	30.2%以上	22.9%	22.1%	事業所への指導・啓発による事業系ごみの排出量の削減や市民にごみの再資源化の意識を持ってもらえるよう、リサイクル資源回収活動に対する報奨金の交付や資源ごみの確実な分別等の啓発を行った。 令和2年度よりリサイクル率は低下しているため、今後、更なるごみのリサイクル率向上に向けて、事業所や市民に対する啓発に取り組む。	意見なし

施策分野	第2期総合戦略							具体的な施策のKPI等に対する取組	委員からの意見	
	具体的な施策	重要業績評価指標(KPI)	部局		策定時(H30年度)	目標値(R6年度)	R2年度	R3年度		具体的な事業の実施状況(令和3年度)課題・今後の方針
(2)安全で安心して暮らせる地域づくり	カ 消防団の充実強化	消防団員数	消防本部	消防団統括室	-	2,116人 (令和元年4月1日現在)の維持	2,057人 (令和3年4月1日現在)	2,022人 (令和4年4月1日現在)	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消防団のPR活動や加入促進活動が限定的にならざるを得なかったものの、大規模災害時に避難所要員として避難所運営の支援活動等を行う学生機能別団員の加入促進を重点的に実施することで、入団者数の維持を図った。 今後も新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、消防団のPRや加入促進を行う。</p> <p>※学生機能別団員の入団者数 R1年度 22名 R2年度 60名 R3年度 57名</p>	意見なし
	キ 外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成	日本語教室参加者数(受講者及びボランティア)	市民部	市民交流課	1,285人/年	1,542人/年	960人/年	740人/年	<p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による教室の中止や利用の自粛等に伴い、全4教室において受講者・ボランティアの数が減少した。そのため、受講者及びボランティアの積極的な募集を行った。 今後も引き続き検温器やアルコール消毒、パーティションの導入による感染拡大防止に努め、安心して参加してもらえるような教室づくりに取り組む。</p>	意見なし
		在留外国人窓口相談件数	市民部	市民交流課	2,884件/年	3,500件/年	8,375件/年	8,777件/年	<p>かねてより課題となっていたタガログ語通訳増員(1名)により、多くの相談に対応することが可能となった。またホームページのトップページへの外国人住民向け情報のアイコンを追加、外国人住民による利用の多いSNS(フェイスブック)での多言語情報の発信など、外国人住民へ向けた情報提供に取り組んだ。今後もコロナウイルス関係や給付金等の相談増加が予想されるため、より細やかな対応を行う。</p>	意見なし
	ク 地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援	地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みの構築数	市民部	地域連携課	-	9地域	0地域	0地域	<p>地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みとして、地域の方が集まる懇話会(ブレ懇話会)の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の観点から当該懇話会の開催は見送りとなり、現在まで開催できていない状況にある。 地域の関係者の方との懇話会だけでなく、事業の制度設計を見直し、その上で地域の関係者の方との協議を進めるなど、将来にわたり地域が活性化する取組ができる仕組みの構築に向けた取組を進める。</p>	新しい取組も重要ではあるが、地域に以前からある祭りなどを地域住民が続けていけるようにされたい。
	ケ 小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり	交流拠点づくり	総合支所	地域振興課	-	3拠点 (計画期間中の累計)	0拠点	累計0拠点	<p>芸濃地域では、平成24年に芸濃小学校に統合されて廃校となった旧安西小学校及び旧雲林院小学校の跡地を活用した交流拠点づくりに向け、令和2年度に引き続き、地域活動団体等に更なる利用の意向を伺うなどの取組を行ったが、新たな交流拠点の創出には至らなかった。 今後も引き続き地域活動団体等とコミュニケーションを図ること等を通じ、小学校の廃校跡地を活用した交流拠点づくりに取り組む。</p>	意見なし
交流のためのイベント開催数		総合支所	地域振興課	3回/年	6回/年	2回/年	3回/年	<p>美里地域では、コロナ禍において、各協議会が新型コロナウイルス感染症の感染対策に配慮しながら実施可能な取組を検討し、創意工夫により地域の実情に応じた活動のあり方、取組、組織の強化・充実を図り、今後も、地域の実情に応じ、様々な事業、活動等を通じて魅力ある地域づくり、地域コミュニティの強化に取り組む。</p>	意見なし	